

平成 24 年 10 月 31 日

第 129 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 24 年 7～9 月期実績見込み 平成 24 年 10～12 月期見通し
調査時期	平成 24 年 9 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 501 社
回答企業数	359 社(回答率 71.7%)
特別質問項目	平成 25 年度新規学卒者の採用計画について 消費税について

用語 今期＝平成 24 年 7～9 月期 来期＝平成 24 年 10～12 月期
前期＝平成 24 年 4～6 月期 前年同期＝平成 23 年 7～9 月期
予想＝前期調査時(平成 24 年 6 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ やや悪化

今期の業況 D.I.は▲28 となり、前期(▲25)よりやや悪化した。

新幹線全線開業効果が一巡し、旅館・ホテル(前期 16→今期▲29)や食料品卸売業(同▲15→▲27)の景況感が大幅に悪化した。自動車小売業(同 0→▲23)はエコカー補助金が 9 月 21 日に終了したこともあり、大幅に悪化した。家電製品小売業(同▲100→▲100)も前年の地デジ移行前のテレビの駆け込み需要の反動が続いている。

また、土木業(同▲40→▲60)は地元業者の工事件数減少により大幅に悪化した。運輸・通信業(同▲8→▲16)はガソリン価格の上昇、食料品製造業(同▲29→▲41)は原材料価格の上昇などにより悪化した。さらに、電機・電子製造業(同 8→0)はスマートフォンや太陽光発電機器など一部用途向けは好調なもの、家電、自動車関連の需要低迷や海外との競争激化などで景況感が悪化した。

一方で建築業(同▲46→▲26)はリフォーム向け需要が好調なことから、また百貨店・スーパー(同▲67→▲33)は前年の震災特需の反動が薄れつつあることから、D.I.のマイナスが大幅に縮小した。

業況 D.I.を産業別にみると、建設業(同▲45→▲26)、小売業(同▲42→▲31)が大幅に改善した

ものの、製造業(同▲22→▲32)、その他産業(同▲13→▲26)が大幅に悪化、卸売業(同▲20→▲28)が悪化した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲16→▲15)、損益 D.I.(同▲16→▲17)はほぼ横ばい、資金繰り D.I.(同▲12→▲9)はやや改善した。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通し D.I.は▲22と、今期(▲28)から改善する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(今期▲31→来期▲33)がやや悪化するものの、製造業(同▲32→▲22)、卸売業(同▲28→▲3)が大幅に改善、その他産業(同▲26→▲21)が改善、建設業(同▲26→▲24)がやや改善する見通し。新幹線全通効果の一巡や政策効果の剥落により、景況感の悪化が続く業種がある一方で、年末の食料品需要や公共工事の増加などの季節要因により、食料品製造業や土木業、建築業などが改善し、全体の景況感はやや改善する見通しであるが、D.I.の水準は低い。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲15→▲13)はやや改善、損益 D.I.(同▲17→▲17)は横ばい、資金繰り D.I.(同▲9→▲8)はほぼ横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は37%と、前期(31%)より増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は33%と、今期(37%)よりも減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(59%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では8割近くが経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(50%)、「採算・収益の悪化」(28%)、「原材料・仕入品価格高」(23%)、「人件費等経費高」(18%)、「製(商)品価格の低下」(15%)の順となり、上位項目の順序に変動はなかった。

5. 平成25年度新規学卒者の採用計画について

平成25年度新規学卒者の採用計画について、「あり」42%、「なし」41%、「未定」17%となった。採用計画がある企業の採用予定人員については、「増加」33%、「前年並み」54%、「減少」13%となり、D.I.は20(「増加」－「減少」、企業割合)と24年度の採用結果調査のD.I.(33)に比べ悪化した。

採用目的については、「退職者補充」(55%)が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」(38%)とな

った。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できそう」とした企業割合が76%となり、24年度採用結果(80%)より減少した。「確保できそう」とした理由は、「県内就職志向の高まり」(63%)が最も多かった。一方で、「確保は難しい」とした理由は「適当な人材がない」(64%)が最も多かった。

また、「採用計画なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(77%)が最も多く、次いで「業況の悪化」「中途採用で対応」(いずれも16%)の順となった。

6. 消費増税について

消費増税による業績への影響について、「プラス」または「ややプラス」と回答した企業割合は3%、「マイナス」または「ややマイナス」と回答した企業割合80%となった。

業績にマイナスとなる具体的な影響として、「税負担増加による消費者の支出抑制」が52%と最も多く、次いで「製品・商品への価格転嫁が困難」(45%)、「仕入れ価格の上昇」(44%)を挙げる企業が多かった。

予想される駆け込み需要のピーク時期は、税率が5%から8%へ上がる前の半年間(平成25年10月から平成26年3月)をあげる企業が最も多かった。業種別で見ると、受注から完工まで期間を要する建設業は25年4月から需要が増加するとの予想がみられた一方、小売業は増税直前の半年間に需要が集中するとの予想が多かった。

社会保障の拡充のためには増税もやむをえないとの意見がある一方で、長引く景気低迷の中、増税分の価格転嫁の難しさや、一層の消費抑制懸念などから、消費刺激策などの支援や法人税の引き下げを求める意見も多かった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島経済研究所 (Tel. 099-225-7491)